

令和5年度 外郭団体経営評価シート

令和5年3月31日現在

基本情報	団体名	社会福祉法人港区社会福祉協議会			一次評価及び二次評価日	令和5年6月30日	
	所在地	港区六本木5-16-45 港区麻布地区総合支所2階					
	代表者	会長 須永 達雄	設立年月日	昭和28年10月17日	設立根拠法等	社会福祉法	
	外郭団体の分類	<input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体			外郭団体の所管部門	保健福祉支援部 保健福祉課 地域福祉支援係	
	設立目的(定款上)	港区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			事業内容(定款上)	(1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 (4) (1) から (3) までのほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡 (6) 共同募金事業への協力 (7) 福祉サービス利用援助事業 (8) 育児サポート事業の経営 (9) その他この法人の目的達成のため必要な事業	
	基本財産等	基本財産	1,300,000円	区出えん金	0円	区出えん比率	0.0%
		その他出えん者		出えん額		出えん比率	
		その他出えん者		出えん額		出えん比率	
		その他出えん者		出えん額		出えん比率	
	外郭団体による情報公開状況		ホームページで公開済		情報開示請求により公開		
定款又は寄付行為		■		□			
役員名簿		■		□			
事業報告書		■		□			
収支計算書		■		□			
正味財産増減計算書		■		□			
貸借対照表		■		□			
財産目録		■		□			
事業計画書		■		□			
収支予算書	■		□				

(単位:人)

組織情報	役員	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計 有償(内数)	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
				1	1	0	15	14	1	16
職員	正 規	常勤	内訳		非常勤	内訳		合計	平均年齢	
			固有	区職員		固有	区職員			
			35	35	0	0	0	0	35	42
	正 規以外	常勤	0	0	0	2	0	2	53	

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	(前年度比)	令和5年度 (予算)	備 考	
貸借対照表	資産	704,343	689,873	681,242	98.7%	0	法人全体	
	内部留保	74,460	71,634	73,711	102.9%	0	流動資産-流動負債 (固定資産、固定負債除く)	
	負債	146,498	137,807	126,797	92.0%	0		
	正味財産	557,845	552,065	554,444	100.4%	0		
	基本金	1,300	1,300	1,300	100.0%	0		
	当期正味財産増減	12,439	-5,780	2,379	141.2%	0		
財務状況	収入	363,415	355,583	355,942	100.1%	433,380		
		区委託料	94,261	97,438	117,707	120.8%	127,998	港区受託金収入+障害福祉サー ビス等事業収入+介護保険事業 収入
		区補助金	148,856	153,355	164,486	107.3%	176,560	
		都補助金等	350	350	125	35.7%	350	
		その他	119,947	104,439	73,623	70.5%	128,472	
	支出	354,372	358,409	353,864	98.7%	428,698		
		管理費	44,471	44,156	33,755	76.4%	44,928	事務費-福利厚生費
		人件費	269,996	269,014	267,641	99.5%	306,894	人件費+福利厚生費
		事業費	25,744	30,222	37,366	123.6%	61,747	事業費+分担金+助成金+ その他の支出
		その他	14,160	15,015	15,101	100.6%	15,129	施設整備+その他の活動
差引収支額	9,042	-2,826	2,077	173.5%	4,682			
分析指標	管理費比率	12.5%	12.3%	9.5%	77.4%	10.5%		
	人件費比率	76.2%	75.1%	75.6%	100.8%	71.6%		
	区委託料比率	25.9%	27.4%	33.1%	120.7%	29.5%		
	区補助金比率	41.0%	43.1%	46.2%	107.2%	40.7%		

<p style="text-align: center;">総評</p> <p>前年度比でおおむね10%を超える増減がある項目について説明の上、団体による自己評価を記入</p>	<p>【貸借対照表／正味財産／当期正味財産増減】 生活福祉資金特例貸付実施に伴う派遣職員費支出の減、第5次港区地域福祉活動計画策定に係る経費支出の減、ホームページ改修に係る経費支出の減等による事業未払金の実績により、増となっています。</p> <p>【収支／収入／区委託料】 介護相談員派遣等事業の活動再開、第1次経営戦略計画に基づく非常勤職員の常勤化による育児サポート事業の充当人員変更等が生じたことから、増となっています。</p> <p>【収支／収入／都補助金】 東京都社会福祉協議会からの地域ネットワーク補助金の実績により、減となっています。</p> <p>【収支／収入／その他】 積立資産取崩収入、生活福祉資金特例貸付実施に伴う受託金収入が減少したことから、減となっています。</p> <p>【収支／支出／管理費】 第5次港区地域福祉活動計画策定、ホームページ改修に係る費用が減少したことから、減となっています。</p> <p>【収支／支出／事業費】 新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小していた事業の再開、オンラインツール等の活用による創意工夫した事業実施に伴う諸謝金支出等の増加により、増となっています。</p> <p>【分析指標／管理費比率】 第5次港区地域福祉活動計画策定、ホームページ改修に係る費用の減少により、管理費比率が減となっています。</p> <p>【分析指標／区委託料比率】 第1次経営戦略計画に基づく非常勤職員の常勤化による育児サポート事業の充当人員変更等に伴い、区委託比率が増となっています。</p> <p>《自己評価》 収入、支出等の実績により差引収支額がプラスに転じました。収入と支出のバランスに留意し、引き続き自主財源確保及び支出削減に努め、黒字の維持を図ります。</p>
---	--

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	中期経営計画の期間	令和 3 年度 ~ 令和 8 年度						
	経営課題	人材の育成・確保						
	目標	職員の資質の向上と企画力・発信力の高い職員の育成、職員のやりがいや意欲の向上、未来の社協を担う福祉人材の育成						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標
	職員の資質の向上と企画力・発信力の高い職員の育成 ・研修体系の充実・一体化 ・OJTの活用	人材育成プログラムの策定	経営戦略計画の中で中期経営計画に人材育成を位置付けた	職員育成の方針・研修計画の作成	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修に関する情報を収集 PTにより必要な職員研修内容を整理 自転車安全運転講習についてオンラインを活用 e-ラーニングによる研修試行実施 OJTを実施 OJT担当職員への指導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな体系による研修実施 e-ラーニングの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 内部研修等対面以外にオンラインを活用 組織を横断した対人援助技術の向上の取組を強化 e-ラーニングによる研修導入に向けての情報収集 OJTを実施 OJT担当職員への指導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな体系による研修実施 e-ラーニングの導入 OJTを実施 OJT担当職員への指導を実施
職員のやりがいや意欲の向上 ・求められる職員像の明確化 ・人事考課制度の見直し ・昇任制度の見直し	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 職員像の明確化と研修計画への反映 人事考課制度の検討 昇任制度の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 求められる職員像についてPTにより検討 職員育成に係る方針や職員像等について情報収集 人事考課制度について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 人事考課制度検討結果の反映 昇任制度検討結果の反映 	<ul style="list-style-type: none"> 職員育成に係る方針や職員像等について情報収集 非常勤職員の常勤化を前倒し実施 人事考課制度の効果的な運用について検討 主任級の受験資格の変更を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 人事考課制度検討結果の反映 昇任制度検討結果の反映 	
未来の社協を担う福祉人材の育成 ・社会福祉士等養成のための実習生の受け入れと福祉職育成機能の強化	-	-	実習指導者1名増	<ul style="list-style-type: none"> 実習生の受け入れ体制の強化 実習指導者4名増 	実習生受け入れ3名 実習指導者1名増	実習生受け入れ4名 実習指導者増なし	実習生受け入れ4名 実習指導者1名増	

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	団体自己評価	<p>オンラインや録画視聴による研修を導入し、職員がいつでも自己研鑽できる環境づくりを進めることができました。職員育成方針や研修計画の作成を進め、e-ラーニング導入など、職員を計画的に育成するための体系づくりを進めます。</p> <p>○ 新規採用職員へのOJTについて、自発的で即戦力となる職員の育成に取り組むことができました。今後新規採用職員の育成だけでなく、全ての職員が恒常的に効果的なOJTを行うことができるよう、その技術を習得するための指導、研修を進めていきます。</p> <p>○ 職員が積極的・計画的にキャリアアップやスキルアップに取り組むことができるよう、職員像と職員育成のプログラム、職員への評価等を総合的に検討していきます。</p> <p>成果主義の導入、職員の定着化、能力・技量の底上げ、平準化が大きな課題となっています。職員の納得性が高く、透明性のある人事考課制度とするため、引き続き検討を進めます。</p> <p>主任級の受験資格を見直すことができました。今後地域福祉ニーズの変化に対応できるリーダーとなりうる人材の育成が必要であり、意欲を向上させる昇任制度に向けて検討します。</p>
	所管部門評価	<p>新たにオンラインによる研修を導入したほか、職員研修の体系について検討を進めていることが分かります。研修の効果が区民へ還元されることを期待します。</p> <p>また、職員のやりがいや意欲の向上に向けて、主任級の受験資格の見直しを行った点が評価できます。今後も職員の定着化に向けた検討を行い、計画の目標に掲げる共感力・発想力・創造力豊かな人材の育成に努めてください。</p>

経営課題	財政基盤の強化							
	目標							
	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
指標	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	
外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	財源の効果的活用 ・財源の活用方法の見直し ・積立金制度の整理・活用 ・会員会費・寄付の増強	・新規会員100件 ・会費5,200千円 ・寄付10,000千円	・新規会員49件、退会等81件 ・会費3,747千円 ・寄付14,310千円	・財源活用の検討 ・新規会員100件増 ・会費5,200千円 ・寄付10,000千円	・「港区社会福祉協議会の資産運用について」を作成し今後の運用方法や考え方を明確にした ・新規会員27件、退会等41件 ・会費3,725千円 ・寄付18,242千円	・積立金制度の検討 ・新規会員100件増 ・会費5,200千円 ・寄付10,000千円	・積立資産運用計画を作成 ・新規会員29件、退会等46件 ・会費3,700千円 ・寄付18,849千円	・積立金制度検討結果の反映 ・運用財産積立資産の地方債等公共債による有価証券等で運用 ・会費5,200千円 ・寄付10,000千円 ・事業廃止した積立資産を新規事業に充当
	新たな財源の確保 ・住民・企業等の賛助による新たな財源確保の取組 ・他機関による助成金制度の活用	-	-	・地域貢献型自動販売機5台増 ・助成金制度調査・検討	・地域貢献型自動販売機の設置について企業や大学、集合住宅管理会社等へ説明 ・健康診断費用助成金、新型コロナウイルス小学校休業助成金を活用	・地域貢献型自動販売機5台増 ・助成金活用	・地域貢献型自動販売機6台増 ・使用済インクカートリッジ回収・売却の検討 ・健康診断費用助成金、新型コロナウイルス小学校休業助成金を活用	・地域貢献型自動販売機10台増 ・使用済インクカートリッジ回収・売却実施 ・助成金活用
	適正な財政運営 ・予算管理の強化とコスト意識の徹底	-	-	・財政に関する職員研修内容の見直し ・消耗品等の一元管理	・財政に関する内部研修実施に向けた検討を実施 ・コピー用紙や封筒などについて総務部門で一元的に管理し効率的な管理を実施	・財政に関する職員研修実施 ・消耗品等の一元管理	・組織全体の予算執行状況や財政状況を全職員で共有	・財政に関する職員研修実施 ・消耗品等の一元管理

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	団体自己評価	△	<p>休眠状態に近い積立資産について今日的なニーズに即した積極的・有効的な活用方法を検討し、取組を進めることができました。共同募金の配分金や寄付金等の限られた財源を適切に充当していく必要があります。公共的な債権による運用の検討を進めるなど、積極的な積立資産の活用に向けて取り組むことができました。今後とも安定的・効率的な運用を目指します。</p> <p>会員数・会費額ともに減少傾向にあり、社協事業のPRをより強化していく必要があります。さらに入会や寄付がしやすい仕組みを取り入れていく必要があります。</p> <p>地域貢献型自動販売機設置事業は7台になりました。今後更に募集の強化を進める必要があります。</p> <p>また、インカートリッジの回収・売却については検討して令和5年度に実施します。</p> <p>他機関による助成金については、コロナ禍における助成金の活用に留まりました。さらに活用可能な助成金制度の調査が必要です。</p> <p>一部消耗品の一元的管理は経費の削減につながりました。今後職員の経営感覚やコスト意識を醸成するとともに、合理的な予算編成と継続的な経費削減を図る必要があります。</p>
	所管部門評価		<p>減少傾向にある会員数及び会費に関しては、減少原因とその対策の検討を進めるとともに、今後も広報紙やSNS等での継続した取組を積極的に行い、会員の拡大及び自主財源の確保に努める必要があります。また、限られた財源の活用に向け、積立資産運用計画に基づいた運用に努めてください。</p> <p>地域貢献型自動販売機については、積極的な設置の呼びかけにより、単年度目標を達成する台数の設置を行った点が評価できます。今後も増設に向けた取組を引き続き行い、自主財源の確保に繋げることを期待します。</p>

- 引き続き取組を推進
- △ 取組の強化が必要
- × 取組の抜本的見直しが必要

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	経営課題	運営基盤の強化						
	目標	ICT化による業務の効率化と継続性の強化、安定的な事業継続						
	指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度
目標		実績	目標	実績	目標	実績	目標	
	ICT化による業務の効率化と継続性の強化 ・ICTの活用による業務の改善 ・情報システムの適正管理	-	-	情報システム課題解決の方向性の検討	<ul style="list-style-type: none"> 内部の会議等のペーパーレス化 リモートコントロール導入 情報システムアドバイザーを委託契約しICT環境の課題を抽出 ログ取得ソフトウェアを導入し、セキュリティ対策を強化 	情報安全対策と業務改善の推進	<ul style="list-style-type: none"> ノートパソコンや資料共有ソフトの導入による、業務の効率化とペーパーレス化 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、ICT機器の整理を実施 情報セキュリティ対策実施手順に基づき、情報セキュリティを強化 港区の情報セキュリティ監査に基づく改善を進めた サーバの移設の検討と調整を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 導入可能なICT機器やシステムについての調査 データセンタへサーバを移行しセキュリティ対策を強化 情報安全対策と業務改善の推進
	安定的な事業継続 ・緊急時の業務継続体制の整備 ・適正な人員配置	-	-	<ul style="list-style-type: none"> BCPの検討 非常勤制度の検討 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定に向けた情報収集 非常勤職員制度の廃止や内部登用制度等について検討 	<ul style="list-style-type: none"> BCPの策定 非常勤制度検討結果の反映 	<ul style="list-style-type: none"> BCPの策定作業を実施 サーバ移設の検討と調整を実施（一部再掲） 現行の非常勤職員制度による職員配置の終了を見据え、常勤職員特別採用選考（非常勤職員の内部登用）を実施 	<ul style="list-style-type: none"> BCPの見直し 非常勤制度検討結果の反映

外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価）	団体自己評価	○	<p>リモートコントロール等のシステムの導入やノートパソコンの活用により、効率化とペーパーレス化を進めることができました。</p> <p>情報セキュリティ対策実施基準等を策定するなど、対策強化を進めることができました。令和5年度にはサーバーのデータセンター移設を円滑に進めていきます。</p> <p>B C Pを策定しましたので、今後はシミュレーション、訓練などにより、災害時や緊急時に災害ボランティアセンターの運営と連動、即応した体制強化を進める必要があります。</p> <p>人員配置については、常勤職員の配置率を高めることにより、離職率を下げ、組織の安定化に寄与することができました。</p>
	<p>○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要</p>		<p>緊急時の業務継続体制の整備に向けて、I C Tの活用やB C Pの策定を行った点が評価できます。今後、研修や訓練等を通じて、緊急時における職員の対応力向上を図ることを期待します。</p> <p>人員配置については、非常勤職員制度の廃止及び常勤職員定数増の結果を検証し、引き続き職員の定着率向上に向けて努めてください。</p>
	所管部門評価		

前年度の評価に対する取組	指摘事項等	【会員確保の取組】積極的な法人のPRや寄付金をはじめとした自主財源確保の取組については成果も出ており、団体の取組を評価する。一方で、会員数については減少傾向に歯止めがかかっていないことから、会員の確保に注力いただきたい。
	取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSを活用して会員募集記事を定期的にツイートし、多くの人や幅広い年齢層に地域福祉への支援の重要性を伝えるとともに、入会を呼び掛けています。 ・ 入会案内チラシに会費払込用紙を印刷し、より会費を納入しやすい案内をしています。 ・ 創立70周年を契機として、これまでの町会・自治会連絡会や民生委員・児童委員協議会での入会の呼びかけに加え、医師会、保護司会等より多くの区内関係団体に職員が直接出向き、パンフレット等を配付して港社協の事業をPRしていきます。
	指摘事項等	【新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業や新たなニーズに対応】新型コロナウイルス感染症の影響もあり、区民の福祉に対するニーズは今後も増加すると考えられる。人員体制も強化してきていることから、デジタル化等により事務の効率化を図りながらリソースを捻出し、新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業や新たなニーズに対応していくことが求められる。
	取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響によって特例貸付を行った生活困窮区民に対して、生活状況のアンケート調査を実施し、調査結果に基づく新規支援事業の創設を検討します。 ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い孤立化する子育て家庭の福祉増進を強化するため、区内の子ども食堂等への寄贈品の運搬支援事業の立ち上げや、車椅子貸出事業での子ども用車椅子の整備をします。
	指摘事項等	【職員の質の向上】令和2年度に策定した経営戦略計画の中で、人材の育成・確保を基本方針に掲げ、重層的支援体制の構築に寄与する職員の育成に取り組むなどとされている。人件費比率の上昇に留意しながら、当該計画に基づいた職員の質の向上に引き続き取り組んでいただきたい。
	取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員育成の方針を定めるとともに、研修計画を作成し、職員の資質の向上に取り組みます。 ・ 人材育成の一環として、働きがいのある職場を目指して、職員昇任基準を見直しました。 ・ 港社協の法人理念における行動指針に基づき、求められる職員像を目指し、またOJTを効率的に活用し、新規採用者のみならず、指導する職員等の成長を促します。
	指摘事項等	【赤字の解消と自主財源の確保に向けた取組の推進】財政面については、令和3年度は経常活動において赤字が発生している状況であることから、その要因を把握し、2期連続の赤字とならないように早急に対応いただきたい。また、団体としての自立性を高めるため、自主財源の確保に向けた取組は引き続き進めていただきたい。
	取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支出の抑制を継続するとともに、令和4年度から開始した四半期ごとの収支状況の確認を通じて、収支の悪化を見逃さず、年度末に赤字を発生させない適切な予算執行を行っています。 ・ 地域貢献型自動販売機の増設や、社会経済状況を見据えた積立資産運用計画を策定しさらに効率的な資産運用により収入増に取り組んでいます。 ・ インクカートリッジ回収事業に新たに取り組むとともに、他団体による助成事業への応募などに取り組めます。

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

<p>事業分析</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で福祉に対する区民のニーズは高まるとともに、中止や縮小していた事業も再開され、当該団体が担う役割も益々重要になる。コロナ禍を経て明らかになった社会や地域の課題やニーズを汲み取り、事業に反映されたい。会員や寄付金の確保においては、社協の活動意義や実績を各種広報媒体や説明の機会を通して納得や共感が得られるように伝えとともに、入会や寄付がしやすい仕組みの構築に引き続き取り組んでいただきたい。</p>
<p>組織分析</p>	<p>正規以外の非常勤職員を正規常勤化して体制強化を進めるとともに、職員昇任基準の見直しにより職員の仕事への意欲を高めており、職員の資質向上、労働意欲の両面からバランスよく取り組まれていることを評価する。既にオンライン研修を導入しており、人材育成環境は整備されている。引き続き、当該団体に必要な職員の資質を明らかにして、計画的な人材育成に取り組むとともに、人事考課については、職員の納得性が高く、透明性のある制度となるよう、検討を進めていただきたい。</p>
<p>財務分析</p>	<p>（自立性） サービス活動収益353,354千円のうち、区からの補助金が164,486千円、区からの委託料が117,707千円となっている。区補助金比率（サービス活動収益に対する区補助金の割合）が46.5%、区委託料比率（サービス活動収益に対する区委託料の割合）が33.3%であり、合計79.9%と区への財政的依存度は高いといえるが、区補助金については、区への依存度は高いものの効率性に問題があるわけではない。また、区委託料についても、介護保険事業収益21,937千円及び障害福祉サービス等事業収益28,829千円を含んでいることを考慮すると、区への依存度が高いこと自体に問題があるとはいえない。 しかし、当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要があり、地域貢献型自動販売機の設置や他機関による助成金制度の活用などに引き続き取り組むことが望まれる。</p> <p>（安全性） 流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は392.5%であり、短期的な支払能力に問題はない。都内平均値410.7%を下回っているが、流動比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされており、当該水準を上回っているため問題はない。 純資産比率（資産総額に対する純資産の占める割合）は81.4%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。都内平均値79.9%と同水準である。 固定長期適合率（純資産及び固定負債に対する固定資産の割合）は88.8%である。都内平均値83.3%を若干上回っているが、固定長期適合率は100%未満であることが通常であり、固定資産の形成に関わる資金調達のバランスの点で、長期持続性に問題はない。 経常増減差額率（サービス活動収益に対する経常増減額の割合）はマイナス1.7%であったが、今年度は0.7%とプラスに転じた。しかし、都内平均値4.1%を下回っていることから、再びマイナスとなり、将来的な財務状況の悪化につながることを留意することが望まれる。</p>

総合評価

<p>A 引き続き取組を推進</p>	<p>B 取組の強化や課題へ対応が必要</p>	<p>C 中期経営計画の見直しが必要</p>	<p>D 団体経営の方向性を見直しが必要</p>
--------------------	-------------------------	------------------------	--------------------------

当該団体が担う役割が益々重要になる中で、社会と地域の課題やニーズを汲み取り、事業に反映されたい。組織体制においては、職員昇任基準を見直すなど、団体として職員の資質向上や労働意欲に寄与する改善に取り組まれていることを評価する。引き続き、人事考課制度の見直し等の取組を進めていただきたい。
財政面については、令和3年度は経常活動において赤字が発生していたが、令和4年度は黒字に転じた。自主財源の確保に向けた取組を引き続き進めるとともに、再び赤字とならないよう留意していただきたい。